

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日東工器株式会社
【英訳名】	NITTO KOHKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小武 尚之
【本店の所在の場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区仲池上二丁目9番4号
【電話番号】	03(3755)1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 管理統轄 近藤 朋士
【縦覧に供する場所】	日東工器株式会社 大阪支店 (大阪市東成区深江北二丁目10番10号) 日東工器株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社台三丁目173番2号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	6,490	6,484	27,229
経常利益 (百万円)	1,273	1,131	5,169
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	876	771	3,357
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	747	222	2,576
純資産額 (百万円)	46,767	47,798	48,107
総資産額 (百万円)	53,573	55,435	56,429
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	41.25	36.30	157.99
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.27	86.20	85.23

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

<リニア駆動ポンプ>

当社は、100%出資の連結子会社であったメドー産業株式会社を吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。

この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社、その他の関係会社1社により構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、日本企業の好収益を支えてきた円安相場が変わり目を迎え、円高に大きく振れたことが影響して停滞感が漂いました。日銀が平成28年7月1日に発表した6月短観では、注目度が高い大企業製造業の業況判断指数（DI）こそ、前回3月短観と比べ横ばいにとどまりましたが、他の大企業非製造業、中小企業製造業・非製造業の各DIはいずれも悪化し、全産業では3ポイントダウンの水準となりました。

海外に目を向けると、英国離脱や加盟国内の南北問題が横たわるEU、経済の減速がさまざまな歪みを顕在化させている中国、資源価格安が大きく影響する新興国など、多くの国が難題を抱えており、世界経済の行方は、これまで以上に不透明になっています。

このような国内外市場の経営環境の中で、当社グループは、国内での需要は堅調でありましたが、海外での需要が減速したことにより、当第1四半期連結累計期間における売上高は64億84百万円となり、前第1四半期連結累計期間64億90百万円と比較すると0.1%の減収となりました。利益面では、営業利益は11億13百万円となり、同12億25百万円と比較すると9.1%の減益、経常利益は11億31百万円となり、同12億73百万円と比較すると11.1%の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億71百万円となり、同8億76百万円と比較すると12.0%の減益となりました。

減収減益になった主な要因は、海外での需要が減少したこと、生産体制再編、その他経費の増加によるものです。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

迅速流体継手事業は、海外での需要は減少しましたが、国内の需要は堅調だったため、売上高は26億47百万円（前第1四半期連結累計期間比2.2%の増収）となりました。利益面では、売り上げの増加によってセグメント利益は6億円（同1.6%の増益）となりました。

機械工具事業は、特に海外での売り上げが減少し、売上高は22億21百万円（同5.4%の減収）となりました。利益面では、売り上げの減少と生産体制再編による経費の増加によって、セグメント利益は3億11百万円（同22.8%の減益）となりました。

リニア駆動ポンプ事業は、国内とアジアの売り上げ増加によって、売上高は11億円（同7.5%の増収）となりました。利益面では、製品構成の影響等によって、セグメント利益は1億31百万円（同22.5%の減益）となりました。

建築機器事業は、海外での売り上げが増加しましたが、国内の売り上げが減少したことによって、売上高は5億15百万円（同2.7%の減収）となりました。利益面では製品構成の影響によって、セグメント利益69百万円（同15.0%の増益）となりました。

海外売上高は、20億51百万円（前第1四半期連結累計期間比3.0%の減収）となり、海外売上高の連結売上高に占める割合は31.6%となりました。海外売上高が減収になった主な要因は、建築機器事業以外のセグメントの海外売り上げが減少したためです。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、当社（日東工器株式会社）が行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、1億65百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに記載したように、取引先の信用リスク、為替変動リスク、素材の仕入価格の高騰リスク、海外製造拠点の製造不能リスク、協力会社の確保リスク、災害リスク等があります。

当第1四半期連結累計期間において、経営戦略の重要な変更はなく、業績の見通しについても変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は無借金経営を続けており、当面は資金借入れの計画はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、創業以来「開発は企業の保険なり」の社是のもとで事業活動に取り組み、産業界の省力・省人化、作業環境の改善を通じて社会に貢献することを基本方針に掲げております。この基本方針に基づいて、高機能・高品質・高信頼性の商品づくりに努め、持続可能な成長を続けることを通じて企業価値を高めてまいります。

経営環境の変化があっても、長期的な視点に立って、将来のための試験研究投資、品質向上、人材育成に継続して経営資源を投入してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,958,200
計	51,958,200

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,803,295	21,803,295	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	21,803,295	21,803,295	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	21,803	-	1,850	-	1,925

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 555,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,237,600	212,376	-
単元未満株式	普通株式 10,495	-	-
発行済株式総数	21,803,295	-	-
総株主の議決権	-	212,376	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日東工器株式会社	東京都大田区仲池上2-9-4	555,200	-	555,200	2.55
計	-	555,200	-	555,200	2.55

(注)上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が132株(議決権の数1個)があります。

なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」と「単元未満株式」の株式数にそれぞれ100株と32株が含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,486	22,453
受取手形及び売掛金	6,759	6,855
有価証券	3,499	3,699
商品及び製品	3,507	3,572
仕掛品	278	271
原材料及び貯蔵品	1,780	1,808
繰延税金資産	627	612
その他	740	708
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	40,676	39,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,419	10,394
減価償却累計額	4,742	4,814
建物及び構築物(純額)	5,676	5,580
機械装置及び運搬具	3,204	3,179
減価償却累計額	2,180	2,215
機械装置及び運搬具(純額)	1,024	963
工具、器具及び備品	6,547	6,608
減価償却累計額	5,885	5,927
工具、器具及び備品(純額)	662	681
土地	3,829	3,821
リース資産	1,612	1,625
減価償却累計額	371	416
リース資産(純額)	1,241	1,208
建設仮勘定	90	100
有形固定資産合計	12,524	12,355
無形固定資産		
その他	125	121
無形固定資産合計	125	121
投資その他の資産		
投資有価証券	1,780	1,613
長期貸付金	86	79
繰延税金資産	466	544
その他	784	755
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,102	2,977
固定資産合計	15,752	15,454
資産合計	56,429	55,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	802	972
リース債務	178	174
未払法人税等	998	398
賞与引当金	550	285
役員賞与引当金	20	4
その他	1,166	1,248
流動負債合計	3,716	3,084
固定負債		
リース債務	1,059	1,017
退職給付に係る負債	2,455	2,488
役員退職慰労引当金	310	319
資産除去債務	11	12
その他	767	715
固定負債合計	4,604	4,553
負債合計	8,321	7,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,925	1,925
利益剰余金	44,372	44,612
自己株式	917	917
株主資本合計	47,230	47,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	630	508
為替換算調整勘定	259	169
退職給付に係る調整累計額	26	23
その他の包括利益累計額合計	863	314
非支配株主持分	13	12
純資産合計	48,107	47,798
負債純資産合計	56,429	55,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	6,490	6,484
売上原価	3,069	3,151
売上総利益	3,421	3,333
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	607	594
賞与引当金繰入額	159	156
退職給付費用	48	45
役員退職慰労引当金繰入額	8	9
販売促進費	206	241
研究開発費	164	165
その他	1,000	1,006
販売費及び一般管理費合計	2,195	2,219
営業利益	1,225	1,113
営業外収益		
受取利息	15	6
受取配当金	24	28
受取家賃	9	8
その他	22	11
営業外収益合計	72	55
営業外費用		
売上割引	22	21
為替差損	0	14
その他	1	0
営業外費用合計	24	37
経常利益	1,273	1,131
税金等調整前四半期純利益	1,273	1,131
法人税等	396	359
四半期純利益	876	771
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	876	771

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	876	771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	122
為替換算調整勘定	175	430
退職給付に係る調整額	56	3
その他の包括利益合計	129	549
四半期包括利益	747	222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747	222
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の完全子会社であったメー産業株式会社は、当社の平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日を効力発生日として当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	252百万円	268百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月16日 定時株主総会	普通株式	403	19.0	平成27年3月31日	平成27年6月17日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	531	25.0	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,589	2,348	1,023	529	6,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,589	2,348	1,023	529	6,490
セグメント利益	591	403	169	60	1,225

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	2,647	2,221	1,100	515	6,484
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,647	2,221	1,100	515	6,484
セグメント利益	600	311	131	69	1,113

セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	41円25銭	36円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	876	771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	876	771
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,248	21,248

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

日東工器株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 照内 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東工器株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東工器株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。